

みなとタウンフォーラム 第3グループ

【地域コミュニティ・防災・生活安全分野】

提言書

平成29年3月22日

みなとタウンフォーラム第3グループ

メンバー	秋元 宏	阿部 一哉	生島 惟好
	小川 安子	清水 りょうこ	田上 淳二
	三浦 まどか	宮地 由紀子	山下 淳一
	渡邊 桃太郎		他 1名

※メンバーは五十音順、氏名は同意の方のみ掲載

1 提言にあたって

港区は大使館や事業所が多く立地し、あらゆる世代で人口の増加が著しい国際都市であり、全世帯の約9割が集合住宅に住んでいます。今後さらに多くの高層住宅が建設され、隣近所の付き合いや地域コミュニティの希薄化がさらに進むことが危惧されます。今後は従来の発想に加え、新しい発想で解決の道を探っていくことが必要となります。

地域コミュニティについては、地域活動の中心となっている町会・自治会の構成員の高齢化や担い手不足等による活動の停滞を打開するため、区が実施する講座修了生の活用や地域住民と町会等との触れ合いの場の創出により、町会・自治会活動を支える担い手と町会・自治会をマッチングさせる仕組みづくりを提言します。

更に、町会・自治会の活動の活性化を支援するため、町会・自治会の具体的な課題を詳細に把握し、個別の課題に対応した解決策を検討することを提言します。

また、区内に住む様々な世代や国籍の人々が地域情報を取得しやすくするため、誰にでもわかりやすい情報発信ツールを充実させることを提言します。

外国人住民が多い国際都市として、日本人と外国人双方が住みやすく、互いの文化を理解し合える社会を目指すため、外国人が日本文化を知ることができるコミュニケーションの機会を定期的につくることを提言します。

区民参画・区民協働については、区からの委託や補助金により行われている事業内容を区民ができる限り把握できるよう透明化を図っていくとともに、各地域の優れた取組みを港区全体で共有できる仕組みの確立を提言します。

防災については、首都直下型地震の発生が懸念されている中で、パターン化している防災訓練について最新のバーチャルリアリティやシミュレーター機材の活用及び実践的な内容を想定した訓練を実施することを提言します。

更に、地域の防災まちづくりについては、防災士という貴重な人材を活かしていく仕組みづくりや、地域と地域内の小規模事業所が一体となって防災まちづくりに取組める素地として、地域と事業者がお互いの顔を知ることのできる機会の創出を支援することを提言します。

また、区内では集合住宅に住んでいる人の割合が非常に高くなっているため、高層マンションのフロア単位での防災体制づくりを支援するとともに、災害時要支援者に対するサポート等様々な視点から防災上の課題に対する取組みの充実を提言します。

生活安全については、環境の美化が犯罪の抑制に効果的であるという視点から、区の良い環境を活かし、全国の手本になるようなクリーンなまちづくりの推進を提言します。

また、安全・安心な地域環境を形成していくためにも、様々な犯罪情報に対する迅速な情報提供の手法を検討することを提言します。

区内の地域コミュニティや防災等については、様々な課題を抱えていますが、東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、**人と人との豊かな繋がりが感じられる世界に誇れるまちづくりを推進**していくことを希望します。

提言の概要

(1) 地域コミュニティ振興

- ① 町会・自治会の今後のあり方について
 - 新しい人材の確保
 - 町会・自治会の課題の把握や活性化に向けた体制の構築
- ② 幅広い世代・国籍に対応した地域情報提供について
- ③ 外国人とのコミュニティについて
- ④ 効果的な区民参画・区民協働について
- ⑤ 豊富なイベントの精査について

(2) 防災・生活安全

- ① 防災訓練について
- ② 地域主体の防災まちづくりについて
- ③ 防災対策の取組みについて
- ④ 防犯対策に向けた情報提供、組織支援について

地域コミュニティ振興や防災・生活安全は、区民生活を支える根幹を成す非常に重要な内容となっているため、各提言内容を区と区民、町会・自治会、事業所が一体となって取り組むことで、港区の明るい未来の発展に繋がることを期待します。

2 提言内容

(1) 地域コミュニティ振興

① 町会・自治会の今後のあり方について

施策への提言（テーマ）

○時代に即した港区の町会・自治会のあり方を検討し、町会・自治会の持続的で活発な活動に繋がる取組みを推進する。

提言理由（問題点・改善点）

【町会・自治会の構成員の高齢化や新しい担い手不足による活動の停滞】

- 区内では構成員が高齢化している町会・自治会が見られ、それらの町会・自治会では活動が十分にできていない状況となっている。
- 生産年齢層は地域外で就業していることが多く、町会・自治会の活動には参加しづらい状況となっているとともに、若年層や地域内の小規模事業者は町会・自治会に対する関心が薄く加入者も少ない状況にある。
- 町会・自治会の活性化や持続的な活動のためにも、町会・自治会の加入者を増加させ、活動内容を適切に引き継いでいく必要がある。

【各町会・自治会によって異なる停滞の要因】

- 区内の町会・自治会は、活発に活動できているところと、できていないところのばらつきが大きい。
- 活動が停滞している町会・自治会では、構成員の高齢化や人材不足が大きな要因となっているほか、各地域の特性や個別の事情も要因として考えられる。
- 町会・自治会の活動を活性化していくためには、各町会・自治会が抱える課題を把握し、それぞれの課題解決に向けたきめ細やかな取組みが必要である。

具体的な事業提言（改善策）

新しい人材の確保

01【町会・自治会活動支援者の斡旋の仕組みづくり】

- ・区で地域活動を行いたいと望む人材の募集やリスト作成を行い、それを人材を望んでいる町会・自治会に紹介する仕組みをつくる。
- ・地域活動への入口として、東京 2020 大会に向けた準備といった若者が興味を持ちやすい内容から地域活動に巻き込んでいく。

02【各種講座修了生の活躍の場の提供】

- ・町会・自治会の活動内容の中で、区が実施する各種講座の修了生が活躍できる場として、人材を必要としている町会・自治会と講座修了生をマッチングさせる仕組みをつくる。

03【「港区町会・自治会オープンデイ」の開催】

- ・地域住民と町会・自治会とが触れ合える機会をつくり、地域への愛着を深めてもらうため、町会・自治会が町や町会の歴史を紹介するとともに、入会案内を実施する「港区町会・自治会オープンデイ」を定期的を開催する。

町会・自治会の課題の把握や活性化に向けた体制の構築

04【町会・自治会の実態把握のための調査の実施】

- ・各町会・自治会の抱える問題をより詳細に把握するために定期的にアンケート調査やヒアリング調査等を実施する。その際は、地域住民が町会等に求めているニーズを区が整理し、実施方法やアンケート内容に工夫を加える。
- ・アンケート調査結果を基にして、各町会・自治会の課題を把握した上で、個別の対応策を検討する。

05【町会・自治会の活動内容がわかる情報誌の作成】

- ・町会・自治会の活動内容の成功事例や加入のメリット等を浸透させることで、町会・自治会の参加を促進するために町会・自治会がどのような活動をしているかを紹介する情報誌を作成し、配布する。

06【「港区町会・自治会コミュニティサミット」の開催】

- ・区内の町会・自治会が一同に会して問題点や活性化に向けたアイデアを話し合う場とする「港区町会・自治会コミュニティサミット」を開催する。

07【回覧方式に代わる ICT ツールの導入・活用支援】

- ・従来の回覧方式では、町会・自治会の構成員に十分な情報伝達ができなくなっていることから、町会・自治会のホームページの作成等といった ICT ツールの導入・活用を支援する。

08【地域に密着したきめ細やかな区の支援体制の構築】

- ・各支所に設けられている町会等の相談窓口を、より地域に密着している「いきいきプラザ」等にも設置する。
- ・町会・自治会の相談窓口として、各町会・自治会が抱える個別課題にきめ細やかな対応をしていくとともに、各施設を利用している団体と町会・自治会とを結びつける役割を相談窓口が担うことで、町会・自治会への新しい人材の参加にも繋げる。

09【大学との連携による新しい視点からの提言ルートの構築】

- ・町会・自治会の活性化に対して、当事者の視点だけでなく、大学等の第三者的で、かつ、若者の視点から新しいアイデアを出してもらうための体制を構築する。

◆ICT

Information and Communication Technology の略で、情報・通信に関連する技術一般の総称として用いられる言葉。

② 幅広い世代・国籍に対応した地域情報提供について

施策への提言（テーマ）

○様々な情報がある中で、その情報を必要としている人に適切に届けるための情報提供のあり方を提案する。

提言理由（問題点・改善点）

【世代・国籍によって異なる情報の取得方法への対応】

○区が発行している広報紙等の紙面情報は中高年層は活用している一方で、若年層は ICT ツールで情報を取得しているため、あまり活用されていない。今後は、ICT ツール等の充実を図り、各世代にあった情報提供方法を検討していく必要がある。

○港区は2万人弱の外国人が住む国際色豊かな区となっていることから、様々な国の人々が情報を取得できるための対応も必要である。

具体的な事業提言（改善策）

10【幅広い年齢層・国籍に対応した多様な情報発信ツールの充実】

- ・若年層には Facebook や Twitter 等の SNS の活用、中・高年層向けには広報誌を活用するなど、各世代が最も活用しやすいツールでの情報発信の充実を行う。
- ・外国籍の居住者も多いため、情報発信の際にはできる限り多言語化（英語・中国語・韓国語）対応やピクトグラム等を導入する。
- ・掲示板等についてもデジタルサイネージを活用するなど、デジタルコンテンツでの情報発信を充実する。
- ・区公式ホームページ等既存の情報発信媒体も、目的の情報にすぐアクセスできるよう利便性の向上を図る。

11【情報に関する専門チーム「みなと情報コンシェルジュ」の設置】

- ・区民が区内の暮らしや文化の情報を的確に得られるサービスとして「みなと情報コンシェルジュ」を設置する。
- ・各支所別で知りたいことを伝えると、知りたい内容の担当部署や、関連資料、ウェブサービス等の情報を提供し、各部署へ案内する。

12【港区独自のコミュニティ FM 等による情報発信ツールの確保】

- ・既存のミニ FM 等との連携も含め、港区独自の情報発信ツールを確保することで、平常時は住民の生活に役立つ情報を発信するとともに、災害時に避難所や食料の供給状況など災害関連情報などを発信できるツールとする。

13【地区の特性を踏まえた各地区情報誌のコンテンツの充実】

- ・現在、総合支所別で発行している地域情報誌について、他地区の情報誌の掲載内容を参考にできるよう情報提供を行うとともに、内容の充実を図っていくための共通項目の検討や、保存しやすいよう用紙サイズの統一を図る。

◆ピクトグラム
一般的に「絵文字」「絵単語」などと呼ばれる、何らかの情報や注意を示すために表示される視覚記号のひとつ。
◆デジタルサイネージ
いわゆる電子看板のこと。ネットワークに接続することで即時に情報を配信するのが特徴。

③ 外国人とのコミュニティについて

施策への提言（テーマ）

○国際色豊かな港区において、定住外国人とのコミュニティの活性化を図り、東京 2020 大会に向けて、ますます増えることが想定される外国人観光客とのふれあい強化にも繋げる。

提言理由（問題点・改善点）

【数多く立地する大使館周辺での外国人コミュニティとの共存】

- 港区内には多くの大使館が立地し、その周辺に各国の外国人が住むことで国ごとのコミュニティができてしまい、地域コミュニティとの関わりが希薄化する場合がある。
- 日本の文化・風土が理解されず、近隣住民とトラブルとなるケースも出てきているため、外国人とのコミュニケーションの活性化を図り、日本の文化や魅力を伝えていく必要がある。

具体的な事業提言（改善策）

14【コミュニケーションの機会創出による外国人とのふれあい強化】

- ・定住外国人や来訪した外国人が、日本で過ごす中で困っていることや知りたいことを聞くことができるよう、公園や大通り沿いに定期的に外国語別のブースを設置し、気軽にコミュニケーションが図れる機会をつくる。

④ 効果的な区民参画・区民協働について

施策への提言（テーマ）

○区民参画・区民協働に対する現在の体制を振り返るとともに、新たな担い手を育成することで、区民の豊かな生活の実現や地域の充実したまちづくりを推進する。

提言理由（問題点・改善点）

【区民参画・区民協働に対する取組みの透明性の確保】

○現在、区内で行われている区民参画・区民協働に関連する事業や施設の管理は、民間事業者に委託していることで、効率化や予算の削減につながっている一方で、細かな取組み内容や予算の使われ方について区民は知ることができない状況となっている。区民のより良い生活の実現のためにも、区民参画・区民協働に対する取組みを透明化し、誰でも知ることができる仕組みを検討する必要がある。

【持続的な区民参画・区民協働への対応】

○区民参画・区民協働の取組みを活性化し、持続的な取組みとしていくためには、各地区で行われている好事例をその地区単発の取組みとして終わらせるのではなく、様々な地区で取組めるようにする必要がある。

○多様化する地域の問題に対して、地域を牽引する担い手を育成していくことで、地域のまちづくりを持続的なものとする必要がある。

具体的な事業提言（改善策）

15【区民参画・区民協働の実施内容の透明化に向けた区民も交えたチェック体制の構築】

- ・区民参画・区民協働における取組みや運営内容について、区と区民が協働で定期的かつ客観的にチェックする体制を構築する。
- ・事業者へのヒアリングだけでなく、関係者や利用者の意向も把握し、区民参画・区民協働に関する取組み内容の透明化を促す。

16【各種講座修了生に対する区民参画・区民協働の場の提供】

- ・区が実施する「チャレンジコミュニティ大学」や「ご近所イノベータ養成講座」等の修了生に対して、講座終了後に活動できる機会や場の提供を検討する。

17【コミュニティ活性化に向けた民生委員の増員と民生委員をサポートする人材育成】

- ・福祉面だけでなくコミュニティの活性化の担い手としても期待される民生委員の増員を図ると共に、担い手が不足している民生委員をサポートする人材の育成を図る。

18【各地域の取組みの成功事例を共有化できる仕組みの確立】

- ・各地区のまちづくりや町会・自治会の取組みにおける成功事例を適切に区全体の地域へ波及していくために、5地区合同協議会や区に地域情報集約窓口を設置し、成功事例を共有化できる仕組みを確立する。

◆チャレンジコミュニティ大学

60歳以上の人を対象に、これまで培ってきた知識・経験・能力等を地域に生かし、地域コミュニティ活性化の要となる地域活動のリーダーを育成することを目的とし、明治学院大学と連携して実施する事業。

◆ご近所イノベータ養成講座

自分のやりたいことをまちにつなげることで、地域に豊かさや幸せをもたらす「人材（じんざい）」（＝「ご近所イノベータ」）の養成をめざし、慶應義塾大学と連携して実施する少人数制の実践型講座。

⑤ 豊富なイベントの精査について

施策への提言（テーマ）

- 区内の豊富な資源を活かした多くのイベントをより魅力的なものとしていくために必要なものと重複・過剰なものを精査する。

提言理由（問題点・改善点）

【豊富過ぎるイベント】

- 区内で実施されているイベントは、区全体、各地区、町会・自治会の内容を合わせると非常に多くなっている。一つ一つの内容を見ると非常に充実した内容となっているものの、どのように区や地域に貢献しているのかを一度精査することで、より魅力的なイベントとしていく必要がある。

具体的な事業提言（改善策）

19【区主体のイベントの精査の実施】

- ・数多くある区内の各イベントについて、区民がテーマ毎にチームを作って、テーマに沿ったイベントの存続や統合、廃止について話し合う機会を創出する。

(2) 防災・生活安全

① 防災訓練について

施策への提言（テーマ）

○パターン化してしまっている防災訓練の効果的な内容を検討し、いつ起きるともわからない災害に対応できる体制づくりを推進する。

提言理由（問題点・改善点）

【防災訓練の内容の固定化】

- 近年、全国的に大地震が発生し、港区でも首都直下型地震の発生が懸念されている中で、防災訓練のプログラムがパターン化している。
- 具体的な災害の状況を想定した防災訓練を実施するなどの工夫が必要である。

具体的な事業提言（改善策）

20【一般企業の機材を活用した地震の揺れに対する体験の機会の創出】

- ・防災訓練において消防庁の体験車展示だけではなく、皆が実際に発生した揺れを体感できるバーチャルリアリティやシミュレーター装置「地震ザブトン」等を活用する。

21【SNS等での情報発信による防災訓練参加の促進】

- ・他地区での防災訓練の情報も含め SNS 等で発信し、防災訓練に参加していない地域住民や外国人区民に町会・自治会や地域活動の理解を深めてもらうことで、防災訓練の参加を促進する。

22【避難所での実践的・先進的な防災訓練の実施】

- ・防災訓練の内容のマンネリ化（防災グッズの配布、煙ハウス、起震車）を解消するために、避難所での生活体験（体育館に泊まる、炊き出し）、避難所受け入れ、公園に設置している釜戸ベンチ体験等の実践的な訓練を充実させるとともに、ペットの同行避難のような新たな要素を取り入れた訓練も実施する。

23【若者世代や家族が参加できる防災訓練の実施】

- ・防災訓練の参加者を増やしていくよう、小・中学校の主催の防災訓練や若者世代、家族が参加しやすいプログラムを増やす。

24【防災訓練に個人参加しやすい環境の整備と周知】

- ・区や地域主催の防災訓練に町会・自治会に所属していない個人での参加も可能であることを広報等を通じて周知し、個人参加しやすい環境を整える。

◆地震ザブトン

地震観測装置のメーカーが大学との共同研究によって開発した室内専用の超小型地震動シミュレーター。

② 地域主体の防災まちづくりについて

施策への提言（テーマ）

○災害対策における自助、共助、公助のうち、共助となる地域が主体となった防災まちづくりを推進する。

提言理由（問題点・改善点）

【町会・自治会等と小規模事業者との防災に関する意識の差】

○町会・自治会等や大規模事業所では災害に対する組織化や備蓄等の準備が行われてきている一方で、雑居ビル等に入居する小規模事業所は対策がほとんどとられていない。地域として考えた場合、小規模事業所も含めた防災対策を考えていく必要がある。

【区外在住の多い区職員に対する災害時の不安】

○港区の職員は区外在住者が多く、災害時の迅速な指揮系統に不安があるため、地域内でも迅速な対応を取れるよう準備しておく必要がある。

【防災士の活用】

○港区では防災士の資格取得者を平成 32 年度末までに 1,000 人に増やしていく目標を掲げているが、資格取得後にどのように活動して欲しいのかといった具体的な取組みが不足している。

具体的な事業提言（改善策）

25 【地区別の防災計画の作成支援】

・町会・自治会や大規模事業所は個々に防災マニュアルを作成しているが、小規模事業所は防災マニュアルが無いところも多い。そのため、区は町会・自治会、事業所へはたらきかけ、地域が主体となって地区別の防災計画を作成できるよう支援する。

26 【小規模事業者の防災意識の向上と組織化への誘導】

・消防署と連携をとるほか、防災情報メールへの登録等を促進し、小規模事業者の防災意識の向上に向けた情報発信や組織化への誘導を強化する。

27 【在住者と在勤者の交流支援】

・地域に働きに来ている人がどのような人かを平常時から知っておくことで、災害時の円滑な取組みや体制づくりに繋がるので、地域で実施している防災訓練や地域活動と合わせた在住者と在勤者の交流会の開催を支援する。

28 【区と地域防災協議会等との非常時の役割分担の検討】

・現状では災害時に区民避難所の開設が必要となった場合、区職員が全ての開設に対応する体制であるため、地域防災協議会等と役割分担するなどして、スムーズな区民避難所の開設に繋がる仕組みを検討する。

29【防災士が町会・自治会の防災担当として関わりやすい仕組みの構築】

- ・港区の防災士講座で資格を取得した人が地域の町会・自治会、地域防災組織の防災担当として活動できる支援や、町会・自治会が地域内の防災士を把握するためのリストづくり等、防災士が町会・自治会に関わりやすい仕組みを構築する。

30【防災士のスキルアップやコミュニティづくりの場の創出】

- ・防災士資格取得後、区が実施する防災関連の勉強会や講座をサポートする機会や、耐震診断等とあわせた高齢者宅への家具固定の助言、防災士同士の交流会の開催等、防災士のスキルアップやコミュニティづくりに寄与する場を創出する。

③ 防災対策の取組みについて

施策への提言（テーマ）

○様々な視点からの防災対策を検討し、災害に備えた区民の安全・安心な暮らしを実現する。

提言理由（問題点・改善点）

【集合住宅における防災対策の遅れ】

○港区は集合住宅に住んでいる人の割合が圧倒的に多いが、住民に集合住宅ならではの防災対策の知識が周知されていない。

【様々な視点から防災対策が必要】

○災害弱者や災害時要支援者となる人々へ地域としてフォローアップできる体制づくりをしていく必要がある。

○災害時に生き延びるための様々な準備や乳幼児、高齢者、障害者、ペット等を想定した細かな対策が必要である。

○壊滅的な被害を想定した場合、全国の自治体と連携し、区民の他地区への避難・受け入れ体制づくり等を検討しておく必要がある。

具体的な事業提言（改善策）

31【高層マンションの防災組織の充実に向けた支援】

- ・災害時にはエレベーターは使用出来ず、高層部分の住民は地上との行き来がしづらい状況になる。災害時備蓄品を確保するためにも各戸やフロア単位で防災体制を構築する必要があるため、マンション管理組合等に組織の充実に向けたノウハウの提供や住民の意識啓発に向けた支援を実施する。
- ・高層マンションの防災まちづくりに取り組む「一般社団法人 港区高層集合住宅の防災を考える会（一般社団法人 湾岸防災ネットワークに呼称変更予定）」等の区内で防災まちづくりに取り組んでいる団体との連携や支援を検討する。

32【道路案内板や町会掲示板での避難場所等の表示】

- ・出先等で災害にあった場合には避難場所がわからないことが多く、どこにいったらいいのかわからないため、道路案内や区、町会・自治会所有の掲示板に来街者用の避難場所等を表示する。

33【公用地における災害時の水確保のための設備の充実】

- ・公園等の公有地に緊急時に使用できる既存の井戸の整備やスタンドパイプ等の災害時に水が確保できる設備の充実を図る。

34【密集市街地での延焼防止対策や火災予防活動の啓発】

- ・住宅等の建物が密集しているエリアでは火災による延焼被害が拡大するおそれがあるため、屋外スプリンクラー等の地域の特性に応じた消火用設備を設置する。
- ・地道に火災予防に取り組んでいる個人や団体を支援し、優れた防火活動を区全体へ波及できるよう啓発を行う。

35【細街路等の道路拡幅事業の推進】

- ・幅員4m未満の道路に接する新築建築物のセットバック時や、公道の境界査定時に確認された本来の道路用地など、道路利用すべき土地の舗装を現行「細街路拡幅整備事業」を基に促進する。

36【震災発生時の犯罪に対する対応策の検討】

- ・震災発生時に残念ながら発生している住宅や店舗、避難所等での窃盗や性犯罪等について、過去に被災地域で発生した事例や対処方法を集約し、港区における対応策を検討する。
- ・例えば夜間停電によって誘発される犯罪抑止のため、ソーラー電源を活用した街灯と防犯カメラを整備する。同時に町会・自治会等に対する防犯灯や防犯カメラの設置助成金の増額や手続きの一本化を図り、防犯設備の充実化と迅速な導入を支援する。

37【個別のオペレーション想定マニュアルの策定】

- ・緊急事態発生時に、「幼児」、「老人」、「障害者」、「女性（生理現象ケア）」、「ペット（動物）」等と様々な場面に対応したマニュアルを策定する。

38【住民防災組織の災害時要支援者等に対するサポート支援】

- ・区が進めている災害時要支援者の登録の際、本人の同意に基づき登録情報を町会・自治会にも提供することで、町会・自治会は日頃から町内のどこに災害時要支援者がいるのかを把握でき、災害時に協力体制を構築しやすくなる。
- ・災害時にストレスに弱い人たちのメンタルケアを行えるよう、平常時からメンタルケアに携わる地域主体の組織設立を支援する。

39【大規模災害の避難を見据えた他自治体との災害時協力協定の締結】

- ・日常的な協力関係や連携を考慮した上で、首都直下型地震等の大地震時に影響の少ないと考えられる自治体と災害時協力協定を締結することで、大地震時の相互の支援体制や避難場所を確保する。

◆細街路拡幅事業

細街路（幅員4m未満の狭い道路）を4mに拡幅整備することで、災害時における避難路や緊急車両の進入路として防災機能の向上や快適な歩行環境の創出等を図る。

④ 防犯対策に向けた情報提供、組織支援について

施策への提言（テーマ）

- 区内の良好な環境を活かした都心自治体としてのあり方や、多様化する犯罪に対する素早い情報提供の方法や対応策の充実を提案する。

提言理由（問題点・改善点）

【区内の良好な環境を活かした取組みが必要】

- 区内の住宅地等の環境は安全・安心が確保されている部分も多いため、そういった環境を研究し良い点を他の地域に活かしていくことで、区内外の手本となるまちづくりを推進していくことも望まれる。

【様々な犯罪情報に対する情報提供と対応の充実】

- 自宅周辺のほか繁華街での犯罪情報や違法な民泊への対応策等、様々な情報を積極的に発信していくとともに、しっかりと対応策を検討していく必要がある。
- 繁華街では様々なトラブルが多く、外国人とのトラブルも多いため、対応できる体制を整えていく必要がある。

具体的な事業提言（改善策）

40【都心自治体として全国の手本になるまちづくりの推進】

- ・きれいなまちをつくるのが犯罪抑制にも繋がることを踏まえ、港区はクリーンでおしゃれなまちというイメージを持ってもらうためにも、道路美化協力員や環境美化推進委員等との連携により、重点箇所を決めるなどして徹底的にきれいなまちをつくる。

41【高齢者世帯への広報等による犯罪情報ツールの入手方法の周知】

- ・高齢者世帯にも犯罪情報をどのように入手できるかについて、広報や啓発パンフレット等を活用して積極的に周知する。

42【区内の犯罪情報に関するできる限り早い情報提供の実施】

- ・区内のどこで、どういった犯罪が発生したかや、犯罪発生後の事件解決情報等について、できる限り早く区民が知ることができるよう「みんなと安全安心メール」等の内容の充実を図り、迅速な情報発信のため外部委託の検討を行う。
- ・警視庁や都の情報発信の取組みを積極的に周知する。

43【民泊に対する明確な情報提供】

- ・港区として区内の実態を把握するためのアンケート調査を実施するとともに、違法な民泊を防止するための管理規約の改定等に関する情報提供を実施する。

44【外国人とのトラブル抑制に向けたボランティアの組織化支援】

- ・国際色豊かな港区の特色を踏まえ、港区国際防災ボランティア等の既存組織の役割を防犯面にも強化し、外国人の安全・安心な暮らしをサポートする。
- ・繁華街等における外国人とのトラブルや犯罪等を抑制するために、外国人とコミュニケーションできる語学力をもった地域主体のボランティアの組織化を支援する。

(開催経過)

	開催日時	内容
第1回	平成28年9月2日(金) 18:30~20:40	<ul style="list-style-type: none">・事務局紹介・検討テーマの現状と課題について・今後のグループ会議の進め方について・検討テーマ別の現状・課題に対する意見交換
第2回	平成28年10月4日(火) 18:30~20:40	<ul style="list-style-type: none">・テーマ「地域コミュニティ・地域振興(サブテーマ 区民参加・区民協働)」について
第3回	平成28年11月1日(火) 18:30~20:40	<ul style="list-style-type: none">・テーマ「地域コミュニティ・地域振興(サブテーマ 区民参加・区民協働)」の現状・課題に対するアイデアについて・テーマ「防災(サブテーマ 生活安全)」の現状・課題について
第4回	平成28年12月6日(火) 18:30~20:45	<ul style="list-style-type: none">・テーマ「防災(サブテーマ 生活安全)」の現状・課題について・テーマ「防災(サブテーマ 生活安全)」の現状・課題に対するアイデアについて・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組について
第5回	平成29年1月10日(火) 18:30~20:15	<ul style="list-style-type: none">・これまでの検討経過・提言式までのスケジュールについて・提言書のまとめ①・提言式について
第6回	平成29年2月7日(火) 18:30~20:30	<ul style="list-style-type: none">・前回の振り返り・提言書のまとめ②・提言式までのスケジュールと発表方法について
第7回	平成29年2月28日(火) 19:00~20:10	<ul style="list-style-type: none">・提言書案の内容確認及び確定・提言式での発表者及び発表の流れの確認